

事業報告書

第 5 2 期

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次のとおり報告いたします。

【事業の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、未曾有の景気低迷が続いております。11月以降、首都圏を中心に新規感染者が増加し、1月には1都3県に緊急事態宣言が再発出されるなど予断を許さない状況にあります。今後も新型コロナウイルスの影響は続くと思われ、経営環境は厳しい状況が続く見込みです。

このような状況下、熊本空港の2020年度の国内線につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間のコロナウイルス影響による欠航便（14,054便）が発生し、それに伴う旅客数の減少により836,806人（前年比26.9%）となりました。国際線におきましても、新型コロナウイルスの世界的な流行により空港開港以来初めて旅客数が0人となりました。また、国内航空貨物の取扱量も減便や運休による影響をうけ6,494トン（前年比38%）で10,589トンの減少となりました。

(2) 当社の取り組み

当社においては、4月から親会社である熊本国際空港株式会社が新国内線ターミナルビルを供用開始したことに伴い旧国内線ターミナルビルを解体することになり、国際線ターミナル及び貨物ターミナルビルのみ空港機能施設事業者となりました。また、新ターミナルビル建設の為、旧ターミナルビルの解体を2021年2月に完了しました。さらには、2021年4月の熊本国際空港株式会社との合併に向け、円滑な合併ができるよう社員一同努めてまいりました。

次に、当期の業績ですが営業収益は2億7,330万円（前年比17.3%）と13億612万円の減少となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大による旅客数の減少、また、4月の新国内線ターミナルビル運用開始に伴い、熊本国際空港株式会社へ業務が移管され、当社の収入源であった賃貸料収入は国際線ターミナルビル、貨物ターミナルビルのみになったことが挙げられます。営業費用は4億9,997万円（前年比48.5%）と5億3,052万円の減少で、熊本国際空港株式会社への兼務出向者による人件費の減少と新国内線ターミナルビルの業務移管に伴う、外注委託費、水道光熱費等が減少しました。営業費用は減少したものの大幅な営業収益の減少により結果2億2,666万円の営業損失となりました。また、特別利益でKDDI株式売却などにより32億8,831万円を計上、特別損失として、旧国内線ターミナルビル除却により、33億9,329万円を計上したことにより、当期純損失は2億4,902万円となりました。

(3) 対処すべき課題

2021年4月1日をもって熊本国際空港株式会社を吸収合併存続会社として消滅会社となるため特にありません。

(4) 設備投資等の状況

特にありません。

(5) 主な事業内容

- ①貸室及び施設、設備の賃貸業
- ②損害保険代理店業務
- ③広告宣伝業

(6) 資金調達の状況

当社は、グループ内の資金運用の効率化と資金調達の円滑化を図るため、2019年9月20日に熊本国際空港株式会社、熊本エアポートサービス株式会社、熊本空港警備株式会社及び熊本空港給油施設株式会社との間で「金銭消費貸借基本契約書」を締結し、インターカンパニーローンを導入しています。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を合併日として、親会社である熊本国際空港株式会社との吸収合併契約を決議し、同日付で契約を締結しました。また、2021年3月29日に空港法（昭和31年法律第80号）第17号に基づく国土交通大臣による認可を取得したことから、2021年4月1日をもって、熊本国際空港株式会社を吸収合併存続会社として消滅しました。

【会社の概要】

1. 株式の状況

(1) 発行する株式総数	80,000 株
(2) 発行済株式総数	20,000 株
(3) 資本の額	200,000 千円
(4) 株主数	1 名

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名ならびに重要な兼職状況

(2021年3月31日現在)

役職	氏名	重要な兼職状況
代表取締役社長	新原 昇平	熊本国際空港株式会社 代表取締役社長 熊本空港給油施設株式会社 代表取締役社長
取締役	田中 康徳	熊本国際空港株式会社 取締役副社長 熊本空港警備株式会社 代表取締役社長
取締役	藤井 誠也	熊本国際空港株式会社 取締役 熊本エアポートサービス株式会社 代表取締役社長
取締役	永井 秀樹	熊本国際空港株式会社 執行役員経営企画本部長
監査役	田島 靖広	熊本国際空港株式会社 監査役

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	4 人	44,400 千円	
監査役	1 人	240 千円	
計	5 人	44,640 千円	

(3) 役員等賠償責任保険契約

当社役員は、熊本国際空港株式会社を契約者として、当社役員を被保険者に含む限度額10億円の会社役員賠償責任保険に加入しています。

3. 業績の推移

(2021年3月31日)

区分 \ 年度	2017年度	2018年度	2019年度	(当期) 2020年度
営業収益(千円)	1,583,492	1,607,936	1,579,438	273,309
当期純利益または 純損失(△)(千円)	468,838	653,348	△ 135,414	△ 249,029
1株当り当期純利益 または純損失(△)	23,441円90銭	32,667円43銭	△6,770円74銭	△12,451円47銭
総資産額(千円)	9,952,034	9,975,810	11,280,363	6,603,170

4. 関連会社の状況

(1) 親会社

(2021年3月31日)

会社名	熊本国際空港株式会社
資本金	6,440,000千円
当社への出資比率	100%
主な事業内容	熊本空港特定運営事業等

※連帯保証人

当社は、2019年9月30日に熊本国際空港株式会社を借入人として、三井住友信託銀行株式会社及びその他の金融機関と締結した「熊本空港特定運営事業等金銭消費貸借契約」の連帯保証人となっています。

(2) 子会社

(2021年3月31日)

会社名	熊本空港給油施設 株式会社	熊本エアポートサービス 株式会社	熊本空港警備 株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設 提供業	物品販売小売業	空港警備業

5. 主要な事業所並びに従業員の状況

(1) 本社所在地

熊本県上益城郡益城町大字小谷 1802-2

(2) 従業員の状況

(2021年3月31日)

項目 \ 区分	男	女	計
従業員数(名)	18	21	39
平均年齢(歳)	50.9	37.1	43.5
平均勤続年数(年)	14.9	12.1	13.4

※出向者4名および嘱託8名を含む

6. 資金調達・運用の状況

(2021年3月31日)

相手先	借入残高	貸付残高
インターカンパニーローン	1,072,000 千円	5,000,000 千円

※金銭消費貸借基本契約

当社は、2019年9月20日に熊本国際空港株式会社、熊本エアポートサービス株式会社、熊本空港警備株式会社、熊本空港給油施設株式会社との間でインターカンパニーローン契約を締結しています。

7. 株主名簿

(2021年3月31日)

株主名	持株数(株)	議決権比率 (%)
熊本国際空港株式会社	20,000	100.00
合 計	20,000	100.00

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 5,831,006,303 】	【流動負債】	【 1,109,519,564 】
現金及び預金	456,077,021	短期借入金	1,072,000,000
未収入金	119,971,752	短期リース債務	665,000
貯蔵品	271,592	未払金	11,106,380
商品	401,860	未払費用	2,463,364
貸付金	5,000,000,000	前受金	8,067,995
前払費用	85,380,900	預り金	714,718
仮払金	102,483,144	仮受金	76,587
未収消費税等	66,420,034	未払法人税等	580,000
【固定資産】	【 772,164,589 】	賞与引当金	13,845,520
(有形固定資産)	(358,028,546)	【固定負債】	【 93,262,929 】
建物	90,958,244	預り保証金	23,729,784
建物付属設備	84,240,003	退職給付引当金	69,533,145
構築物	33,889,066		
機械装置	3,115,520	負債の部合計	1,202,782,493
車輛運搬具	1,485,831	純資産の部	
器具備品	8,392,800	【株主資本】	【 5,406,335,410 】
リース資産	665,000	(資本金)	(200,000,000)
土地	135,282,082	資本金	200,000,000
(無形固定資産)	(789,967)	(利益剰余金)	(5,206,335,410)
電話加入権	573,300	利益準備金	50,000,000
ソフトウェア	216,667	施設改修積立金	1,590,630,000
(投資その他の資産)	(413,346,076)	別途積立金	3,785,000,000
投資有価証券	239,739,663	繰越利益剰余金	△219,294,590
子会社株式	55,500,000	【評価差額金】	【 △5,947,011 】
差入保証金	601,000	有価証券評価差額	△5,947,011
長期前払費用	117,505,413		
		純資産の部合計	5,400,388,399
資産の部合計	6,603,170,892	負債及び純資産の部合計	6,603,170,892

損 益 計 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【 営 業 収 益 】		
賃 貸 料	271,020,602	
売 上	4,091	
損 保 手 数 料	311,837	
広 告 収 入	1,760,755	
受 取 手 数 料	212,170	273,309,455
営 業 総 利 益		273,309,455
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		499,971,298
営 業 損 失 (△)		△226,661,843
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	6,115,028	
受 取 配 当 金	68,779,500	
雑 収 入 金	11,784,675	86,679,203
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	1,447,240	
雑 損 失	2,326,037	3,773,277
経 常 損 失 (△)		△143,755,917
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	1,209,289	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,280,839,117	
株 式 先 渡 契 約 利 益	6,271,201	3,288,319,607
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	3,393,296,664	3,393,296,664
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△248,732,974
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		296,500
当 期 純 損 失 (△)		△249,029,474

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

単位 円

	株主資本							評価・換算差額等	純資産の部
	資本金	利益剰余金					株主資本	評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金			
			施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	3,885,000,000	△54,265,116	5,471,364,884	5,671,364,884	3,328,918,317	9,000,283,201
当期変動額									
別途積立金の取崩し				△100,000,000	100,000,000				
利益剰余金の配当					△16,000,000	△16,000,000	△16,000,000		△16,000,000
当期純損益金					△249,029,474	△249,029,474	△249,029,474		△249,029,474
その他有価証券の評価益								△3,334,865,328	△3,334,865,328
当期変動額合計				△100,000,000	△165,029,474	△265,029,474	△265,029,474	△3,334,865,328	△3,599,894,802
当期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	3,785,000,000	△219,294,590	5,206,335,410	5,406,335,410	△5,947,011	5,400,388,399

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

② 商品

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以後に取得したもの

法人税法に規定する定額法

② 建物以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの

法人税法に規定する定率法(200%定率法)

ただし建物附属設備並びに構築物について

平成28年4月1日以後に取得したもの

法人税法に規定する定額法

- ③ 無形固定資産
法人税法に規定する定額法
 - ④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 保証債務
当社は、2019年9月30日付で借入人として熊本国際空港株式会社が三井住友信託銀行株式会社その他の金融機関等と締結した「熊本空港特定運営事業等金銭消費貸借契約書」の連帯保証人となっている。
- ② 有形固定資産減価償却累計額 1,308,568,253 円
- ③ 関連会社に対する短期金銭債権 5,083,625,720 円
- ④ 関連会社に対する短期金銭債務 1,080,562,706 円
- ⑤ 関連会社に対する長期金銭債務 0 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式総数
普通株式 20,000 株で、自己株式はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たりの純資産額 270,019 円 42 銭
- ② 1株当たりの当期純損失 12,451 円 47 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

連結親会社による吸収合併

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を合併日として、親会社である熊本国際空港株式会社との吸収合併について決議し、同日付にて契約書を締結しました。また、2021年3月29日に空港法（昭和31年法律第80号）第17条に基づく国土交通大臣による認可を取得したことから、2021年4月1日をもって、熊本国際空港株式会社を吸収合併存続会社として消滅しました。